

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第3期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 デリカフーズ株式会社

【英訳名】 DELICA FOODS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 館本 勲 武

【本店の所在の場所】 東京都足立区保木間二丁目29番15号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場
所で行っております。)

【電話番号】 03(3858)1037(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 澤田 清 春

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区保木間一丁目23番2号

【電話番号】 03(3858)1037(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 澤田 清 春

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	(千円)	18,959,644	19,305,996	19,462,363
経常利益	(千円)	335,264	520,765	593,031
当期純利益	(千円)	176,082	312,390	363,031
純資産額	(千円)	1,376,819	1,701,902	3,158,961
総資産額	(千円)	6,371,482	6,334,285	7,343,646
1株当たり純資産額	(円)	237,062.07	285,923.54	202,442.01
1株当たり当期純利益	(円)	29,938.66	52,711.69	27,732.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)			26,880.33
自己資本比率	(%)	21.6	26.9	43.0
自己資本利益率	(%)	13.6	20.3	14.9
株価収益率	(倍)			10.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	605,239	538,979	579,943
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	134,334	8,336	40,592
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	404,501	497,531	439,859
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	799,841	832,952	1,812,163
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	154 [713]	156 [683]	161 [691]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第1期から連結財務諸表を作成しております。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第1期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第2期は新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
4 第2期までの株価収益率は、当社株式が非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
5 平成17年6月30日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
営業収益	(千円)	63,633	179,442	318,360
経常利益	(千円)	31,366	28,388	104,065
当期純利益	(千円)	16,847	23,427	78,560
資本金	(千円)	289,948	303,730	759,755
発行済株式総数	(株)	5,797.96	5,952.96	15,605.92
純資産額	(千円)	1,230,755	1,265,515	2,437,283
総資産額	(千円)	1,248,387	1,307,281	2,503,657
1株当たり純資産額	(円)	212,298.02	212,609.47	156,193.28
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	2,800 ()	2,700 ()	2,500 ()
1株当たり当期純利益	(円)	2,905.78	3,953.02	6,001.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)			5,816.94
自己資本比率	(%)	98.6	96.8	97.3
自己資本利益率	(%)	1.4	1.9	4.2
株価収益率	(倍)			50.3
配当性向	(%)	96.4	68.3	41.7
従業員数	(名)	1	6	6

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第1期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第2期は新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
- 3 第2期までの株価収益率は、当社株式が非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
- 4 平成17年6月30日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。
- 5 第3期における1株当たり配当額は、2,000円の普通配当に加え、500円の東京証券取引所市場第二部上場記念配当を伴うものであります。

2 【沿革】

当社グループは、外食産業向けカット野菜の製造、販売事業を目的として、昭和54年10月に現名古屋デリカフーズ株式会社を設立したことに始まっております。当時米国では、ファーストフードにカット野菜が使用されており、今後日本でも外食産業の店舗拡大の過程において、カット野菜の事業が成り立つという確信のもと、事業を立ち上げました。

その後、日本における外食産業が全国規模で成長しチェーン展開する中で、カット野菜の市場規模も拡大したことを受け、関東地区における、特にファミリーレストラン向けの営業、製造、物流体制を構築するために、昭和59年12月に現東京デリカフーズ株式会社を設立いたしました。また、近畿地区における営業、製造、物流体制を展開強化するために、平成2年5月に大阪デリカフーズ株式会社を設立いたしました。

平成15年4月に、当社は「デリカフーズ」ブランド力の更なる強化と、野菜の持つ様々な効果等の分析及び研究を迅速かつ円滑に進めるため、純粋持株会社として設立され、当社グループ価値向上と事業会社等の運営サポートを行うこととしました。

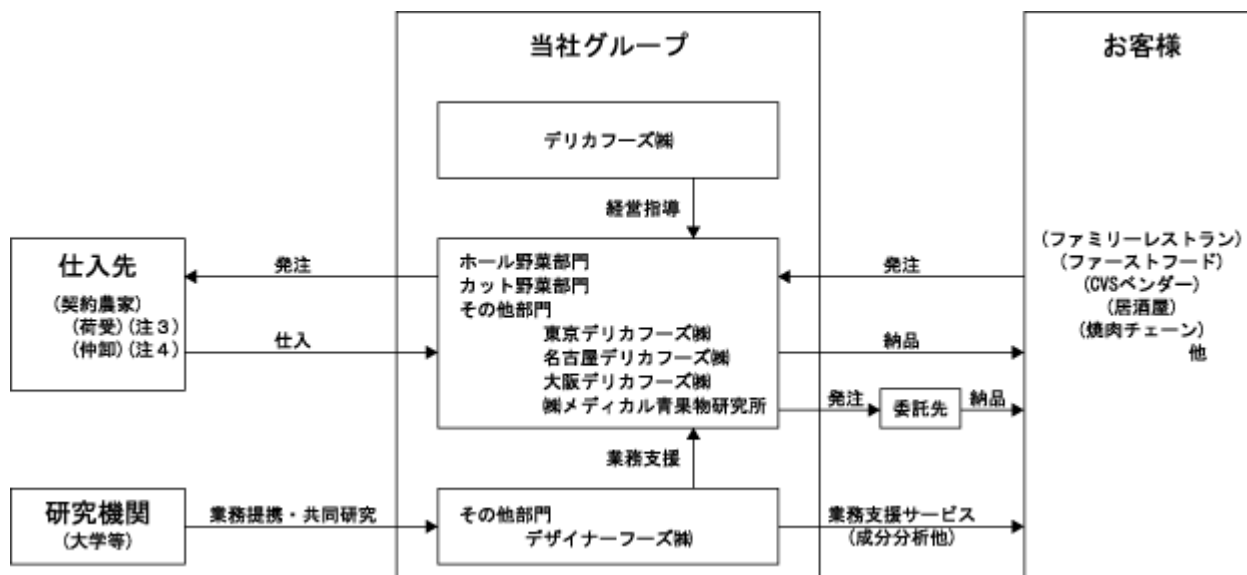
当社及びグループ会社(東京デリカフーズ株式会社、名古屋デリカフーズ株式会社、大阪デリカフーズ株式会社、株式会社メディカル青果物研究所、デザイナーフーズ株式会社)の事業内容の変遷は次のとおりであります。

年月	事業内容
昭和54年10月	デリカフーズ株式会社(現名古屋デリカフーズ株式会社)設立
昭和59年12月	株式会社東京デリカフーズ(現東京デリカフーズ株式会社)設立
昭和60年12月	東京都足立区保木間に東京第2工場新設稼働
昭和61年11月	株式会社東京デリカフーズを東京デリカフーズ株式会社に商号変更
平成2年5月	大阪デリカフーズ株式会社設立
平成2年9月	神奈川県大和市草柳に東京デリカフーズ株式会社横浜工場新設稼働
平成5年1月	東京第2工場隣接地に東京物流センター新設稼働
平成5年12月	神奈川県大和市代官に横浜工場物流センター新設稼働
平成6年6月	兵庫県明石市に大阪デリカフーズ株式会社神戸工場新設稼働
平成9年8月	愛知県名古屋市中川区富田に名古屋第2工場新設稼働
平成9年9月	デリカフーズ株式会社の本社を名古屋市中川区に移転、工場・物流センター・受注センター新設稼働
	デリカフーズ株式会社を名古屋デリカフーズ株式会社に商号変更
	株式会社メディカル青果物研究所を設立
平成14年1月	神奈川県大和市深見西に横浜工場物流センターを移転
平成14年5月	愛知県海部郡十四山村に名古屋デリカフーズ株式会社子宝工場新設稼働
平成14年12月	大阪デリカフーズ株式会社本店を大阪府茨木市宮島に移転
平成15年4月	デリカフーズ株式会社(持株会社)設立
平成16年4月	デザイナーフーズ株式会社完全子会社化
平成17年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(持株会社)、東京デリカフーズ㈱、名古屋デリカフーズ㈱、大阪デリカフーズ㈱、㈱メディカル青果物研究所、デザイナーフーズ㈱により構成されており、外食産業、中食産業(注1)等向けにホール野菜(注2)の販売、カット野菜の製造・販売等を主たる事業としております。

[事業系統図]



(注1)中食産業は、持ち帰り弁当や調理済み食品・惣菜など家庭で食事をするための食品および食材を販売している産業であります。レストランなどで食事をする外食産業と家庭で素材から調理する「肉食」の中間に相当する意味として、「中食」という名称が使われております。

(注2)当社グループは、カットされていない状態でお届けする野菜そのものを、カット野菜と区別するため、「ホール(whole)野菜」と称しております。

(注3)荷受とは、生産者から青果物市場で商品を受け取る会社であり、商品の取扱高に対する手数料を収入源としております。

(注4)仲卸とは、荷受より青果物を購入する二次問屋であり、青果物市場では仲卸が八百屋等に販売しております。

ホール野菜部門

当部門においては、外食産業、中食産業に様々な種類の野菜を紹介し、当社子会社より直接配送・販売をしております。また、当社グループは多くのお客様より得られる情報等を取り纏め、生産者へ売れ筋野菜の情報等の提供、コーディネートをしております。なお、当社グループは主として外食チェーン店等と取引をしておりますので、野菜の品揃えおよび数量確保体制を整え、お客様への配送においては野菜の品質維持を第一と考えたチルド物流を行っております。

カット野菜部門

当部門においては、外食産業、中食産業の店舗向けに、業務用カット野菜を製造・販売しております。当社グループは全国規模のカット野菜販売のリーディングカンパニーとして、事業活動を行ってまいりました。カット野菜は、1) 厨房での野菜ごみの減量化に役立つこと、2) 料理時間の短縮や簡便性(野菜をカットする手間の省力化)があること、3) 衛生的な洗浄野菜であることなどがメリットとなっております。

当社グループのカット野菜は「おいしさと安全」を考え、「野菜の生理」を研究して作り上げた商品であります。

その他部門

ホール野菜とカット野菜を運ぶ物流網を利用し、野菜だけでなく日販品(卵、豆腐、冷凍食品など)もお届けしております。野菜と一緒に納品させていただくことにより、お客様の商品管理が簡略化されます。

また、当社グループのデザイナーフーズ株式会社は、業務支援サービスとして、1) 他のデリカフーズグループ各社の衛生指導を実施、2) お客様に対するメニュー提案やコンサルタント業務および食品の成分分析の提供をしております。

さらに、当社グループでは、お客様との契約の中で各子会社が直接配送できない地域におきましては、各子会社が業務委託先に依頼し商品を配送させ、お客様の店舗に納品しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 [被所有] 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東京デリカフーズ株式会社 (注)3,5	東京都 足立区	96,000	カット野菜部門、 ホール野菜部門、 その他部門	100.0	当社が経営指導を行っております。 役員兼任6名
(連結子会社) 名古屋デリカフーズ株式会社 (注)3,5	名古屋市 中川区	60,000	カット野菜部門、 ホール野菜部門、 その他部門	100.0	当社が経営指導を行っております。 役員兼任4名
(連結子会社) 大阪デリカフーズ株式会社 (注)3,5	大阪府 茨木市	60,000	カット野菜部門、 ホール野菜部門、 その他部門	100.0	当社が経営指導を行っております。 役員兼任6名
(連結子会社) 株式会社メディカル青果物研究所	東京都 足立区	24,000	カット野菜部門、 ホール野菜部門、 その他部門	100.0 (100.0)	当社が経営指導を行っております。 役員兼任4名
(連結子会社) デザイナーフーズ株式会社	名古屋市 中区	20,000	その他部門	100.0	当社が経営指導を行っております。 役員兼任3名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の部門の名称を記載しております。

2 「議決権の所有 [被所有] 割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 特定子会社であります。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

名称	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
(連結子会社) 東京デリカフーズ株式会社	11,563,058	241,355	138,158	1,061,188	3,255,793
(連結子会社) 名古屋デリカフーズ株式会社	3,775,383	93,210	53,519	440,558	1,200,246
(連結子会社) 大阪デリカフーズ株式会社	3,845,723	159,102	101,232	433,914	1,576,908

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員を示すと以下のとおりであります。

平成18年3月31日現在

事業の部門の名称	従業員数(名)
カット野菜部門	130 [685]
ホール野菜部門	
その他部門	
管理部門	31 [6]
合計	161 [691]

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 当社の企業集団は、部門ごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の部門に従事しております。

3 従業員数欄の [外書] は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
6	39.5	1.5	7,581

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

外食産業におきまして、客単価は低下しているものの、客数の増加によって業績回復傾向にあるユーザーと、BSEによる米国牛輸入禁止措置の影響を受け依然として厳しい業績のユーザーに分かれております。このような状況のもと、経費削減を目標に昨年から工場の集約にとりかかったことが期初から寄与し、一部の工場ではジャスト・イン・タイム生産方式を取り入れるなどの経営努力を行いました。売上においては、関西のファミリーレストラン向けのカット野菜やコンビニエンスストアベンダー向けのカット野菜の取引が開始されるなど、積極的な営業活動を行ってきたことにより厳しい状況下においても売上の大きな減少を避けることができました。平成17年12月は数十年ぶりの大雪の影響により生産地では青果物の収穫量が激減し、さらに物流が寸断されたことにより当社グループ全体の諸経費が大きく増加いたしました。また、都市部ではファミリーレストラン等の客足が伸びず売上の低下につながりました。天候の変化への対応は過去の経験から十分に備えておりましたが、今回の大雪の影響はこの範囲を超え青果物業界に大打撃を与えました。当社グループは長年にわたる全国規模の生産者の育成と、生産者との長年の信頼に基づいた取引によって、このような影響を最小限に止める仕組みを作っていましたので、今回も青果物業界全体が受けたほどの影響はありませんでした。これは、生産者の協力があり顧客への野菜の供給を安定的に行ったことが売上減少回避に寄与しております。平成18年1月以降に関しましては、当社が上場したことによる知名度のアップが、新規取引数を増加させ、また既存顧客に対しても信用度をあげることで取引額を増やすことができました。寒波による青果物の収穫量の減少に対しても、当社グループの全国規模の生産者との取り組みによって顧客の需要に対する供給を安定的に行うことができました。以上により、当連結会計年度の業績は、売上高19,462百万円(前連結会計年度比率0.8%増)、経常利益は593百万円(同13.9%増)、当期純利益363百万円(同16.2%増)となりました。

<部門別の業績説明>

- ・カット野菜部門につきましては、外食の顧客数が増え売上を拡大することができました。この結果、売上高は5,372百万円(前連結会計年度比率1.4%増)となりました。
- ・ホール野菜部門は12月の大雪の影響で業界の売上が減少しましたが、営業努力により売上高は増加となり10,640百万円(同1.4%増)となりました。
- ・その他部門につきましては、日配品の売上は伸びましたが、東名阪以外の地域での委託販売が伸びず、売上高は3,449百万円(同1.9%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は1,812百万円となり、前連結会計年度末に比べ979百万円増加しました。当連結会計年度のキャッシュ・フローの内容はおおむね次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益603百万円、減価償却費132百万円が主要な収入であります。また、法人税等の支払額228百万円、売上債権の増加額94百万円が主要な支出であります。以上の結果、579百万円の収入（前年同期は538百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻しによる収入110百万円が主要な収入であります。また、定期預金の預入による支出106百万円、有形固定資産の取得による支出102百万円が主要な支出であります。以上の結果、40百万円の支出（前年同期は8百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入1,094百万円が主要な収入であります。また、長期借入金の返済による支出636百万円が主要な支出であります。以上の結果、439百万円の収入（前年同期は497百万円の支出）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
カット野菜部門	3,863,369	0.0
ホール野菜部門		
その他		
合計	3,863,369	0.0

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	仕入高(千円)	前年同期比(%)
カット野菜部門	2,303,322	+1.2
ホール野菜部門	7,778,444	4.0
その他	3,029,788	+8.6
合計	13,111,555	0.5

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、出荷日の前日ないし前々日に受注をすることが多く、受注から売上計上までの期間が極めて短いことから受注規模を金額で示すことはしておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
カット野菜部門	5,372,011	+1.4
ホール野菜部門	10,640,472	+1.4
その他	3,449,879	1.9
合計	19,462,363	+0.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの現状の認識と対処すべき課題

青果物業界におきましては、生産地の適正表示問題やトレーサビリティなど、一般消費者、外食産業、中食産業、流通産業等より「食材に対する安全性」「産地表示の適正性、正確性」等の要求がさらに高まって行くものと考えられます。また、卸売市場法改正(規制緩和)によって荷受や仲卸の流通システムも徐々に変わりつつあり、今後、当社グループとの競争も予想されます。

平成12年に厚生労働省が掲げました「健康日本21」(注1)などにおいて、食における野菜の重要性が謳われる中で、当社グループもこれまで以上に野菜の重要性を科学的要素も含め、お客様に説明し販路拡大を図る機会として捉える必要があります。

以上を踏まえ、当社グループは以下の課題に対する計画を策定し、売上増大と収益力の強化に取り組んでまいります。

ホール野菜およびカット野菜のわかりやすい生産地の適正表示やトレーサビリティの実施と、野菜の非破壊の中身評価(抗酸化力、解毒力、免疫力)の実現のために基礎データ蓄積と分析の実施

当社グループと販売先(お客様)仕入先(生産者、荷受と仲卸)との三者一体のさらなる発展および展開と卸売市場法改正に対する取り組み

優良な外食産業との取引増大と中食産業へのさらなる販売力の強化

需要の多い首都圏、東海圏、近畿圏の販売力の強化

カット野菜のさらなる品質向上を目指し、ジャスト・イン・タイム生産方式を取り入れ、販売を拡大できる仕組みの構築

IT技術を活用し、青果物の在庫管理および発注システムの構築

食品リサイクル法への対応はもとより、循環型リサイクルやエネルギー化に対する研究

これらの課題を着実に実施し、青果物業界のなかでカット野菜工場やチルド流通網を持つ企業として、また、生産地から消費者までをコーディネートできる企業として、独自性を追求するとともに、企業品質と企業価値の向上を目指してまいります。

(注1)「健康日本21」とは、平成12年に厚生労働省が策定した疾病の一次予防を重点に置いた「21世紀における国民健康づくり運動」のことであり、健康維持のために野菜の摂取量を増やす必要性があることなどが謳われております。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業及びその他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいりますが、本株式に対する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。また、本項に記載した予想、見通し、方針等、将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来実現する実際の結果とは異なる可能性がありますのでご留意ください。

(1) 青果物の生産・収穫に影響をおよぼす天候や気象

当社グループは、主に国内産青果物を生産地取引や各地の市場で買い付け、お客様に販売しております。青果物の生産・収穫は天候や気象に左右されます。特に近年は、異常気象に見舞われ農作物の収穫に悪影響を与えております。平成16年のような台風の被害により、青果物の生産・収穫の減少が発生し需要に追いつけない場合もあります。このような状況に対応して、輸入青果物の仕入をお客様の同意の下に行っているほか、同じ天候や気象の影響を受けない複数の国内産地を持つことで、リスクを分散した生産地取引も行なっております。

こうした対応にもかかわらず、青果物の生産・収穫が天候や気象により著しく減少する状況に陥った場合には、仕入価格が高騰し、あるいは販売機会を逃すなど、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食品の安全性

食品の安全性と品質保証に関する消費者の関心は、最近の残留農薬、偽装表示問題等により高まってきております。当社グループは、製・商品の品質、安全性を経営の最重要課題のひとつと考えており、安全で高品質の食品を供給するため、徹底した衛生管理と品質の向上に努めております。具体的には、当社グループの製造責任者と品質管理担当者が集まる全国衛生会議を毎月開催し、製・商品クレームや事故の発生防止活動、製・商品表示の適正化に取り組んでおります。また、当社グループの7つの工場に対して、毎月1回の当社グループ子会社による衛生チェックを実施し、衛生管理の徹底と品質の向上に取り組むとともに、仕入業者と連携して品質向上のための情報交換を行い、管理体制の強化にも取り組んでおります。そうした結果、過去に食中毒事件等の問題が発生した事例はありません。

しかしながら、異物混入、健康被害を与える可能性のある欠陥製・商品、表示違反など、当社グループで生産する製品、あるいは仕入商品に万一事故が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループに起因する食品の安全性問題だけでなく、無認可添加物の使用等による食品製造工程における消費者の不信、あるいは外食企業に起因する衛生管理問題による連鎖的風評など、社会全般的な食品の安全・衛生上の問題が発生した場合についても、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 財政状態及び経営成績の変動

当社は、東京デリカフーズ株式会社、名古屋デリカフーズ株式会社、大阪デリカフーズ株式会社の経営統合を目的として、平成15年4月に株式移転により純粋持株会社として設立されておりますので、過去の業績を比較することが困難であります。

参考となる過去の業績として、東京デリカフーズ株式会社、名古屋デリカフーズ株式会社、大阪デリカ

フーズ株式会社の平成14年3月期から平成15年3月期までの経営指標の数値を単純合算で示すと以下のとおりとなります。

当社グループにおける過去の業績推移（平成14年3月期から平成18年3月期）

（単位：千円）

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
売上高	17,182,204	18,312,107	18,959,644	19,305,996	19,462,363
経常利益	492,271	241,755	335,264	520,765	593,031
当期純利益	268,785	115,728	176,082	312,390	363,031
純資産額	1,131,324	1,214,023	1,376,819	1,701,902	3,158,961
総資産額	5,906,642	6,519,993	6,371,482	6,334,285	7,343,646

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成14年3月期及び平成15年3月期の数値は、東京デリカフーズ株式会社、名古屋デリカフーズ株式会社及び大阪デリカフーズ株式会社3社の単純合算数値であり、原価計算制度を導入しておらず、監査法人による監査を受けておりません。

3 平成16年3月期から平成18年3月期までの数値は、連結財務諸表の数値に基づいたものであります。

なお、平成15年3月期につきましては、平成14年1月に東京デリカフーズ株式会社横浜工場・物流センター、平成14年5月に名古屋デリカフーズ株式会社子宝工場、平成14年12月に大阪デリカフーズ株式会社茨木工場を竣工、稼動したことに起因する減価償却費や経費の増加等があったため、売上高の増加にもかかわらず、減益となっております。

(4) 有利子負債依存度について

当社グループは、工場・物流センター等の設備投資資金を金融機関からの借入れにより主に調達しているため、総資産に占める有利子負債の割合が平成18年3月期で29.6%（有利子負債残高2,172,413千円/総資産7,343,646千円）と比較的高い水準にあります。したがって、今後有利子負債依存度が高い状態で金利が上昇した場合には、当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制について

当社グループが営んでいる青果物事業に関する主たる法的規制には、食品の規格・衛生監視・営業許可等を定めた「食品衛生法」、食品循環資源の再生利用等を促進するために再生利用等の量に関する目標を定めた「食品リサイクル法」、工場・事業場の排水規制を定めた「水質汚濁禁止法」、「水道法」、欠陥製造物からの消費者保護を目的とした「製造物責任法（PL法）」等があります。

当社グループは、「食品衛生法」をはじめとした法令の遵守を徹底するとともに、「食品リサイクル法」における食品廃棄物の再処理にも十分な取り組みを実施してきております。しかしながら、今後「食品衛生法」、「食品リサイクル法」等の法的規制が強化された場合、新たな費用負担等が発生する可能性があります。その場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 競合について

当社グループが取り扱う野菜につきましては、その流通の大半を卸売市場が担っています。農林水産省は、最近における卸売市場をめぐる環境の変化に鑑み、生産・消費両サイドの期待に応えられる「安全・安心」で「効率的」な流通システムへの転換が図られるよう、卸売市場における取引規制の緩和等の措置

を講ずるための、卸売市場法を平成16年に一部改正し、平成19年度からは卸売手数料を含めた予約相対取引の弾力化を進めるものとされております。

これにより、卸売業者等の事業活動の自由度が向上し、卸売業者が市場外での販売活動や、買付集荷、サービスに見合った委託手数料の徴収等が可能になります。当社グループは、このような動きを睨み、有能な生産者を抱える一部の卸売業者とは協力体制を構築し始めております。しかし、その他の卸売業者が規制緩和の動きにより、当社グループと取引のある外食産業、中食産業との取組みを強め、競合状態が激化する可能性があります。

当社グループは、これらの競合に対処すべく、お客様に提供するカット野菜、ホール野菜の品質をより一層向上し、お客様の要望される野菜の提供に努めてまいります。また、お客様とのメニュー開発を推し進め、積極的なカット野菜の提案を行い、顧客満足度の向上に努めてまいります。しかしながら、これらの競合による品質の向上及び販売促進活動の強化等に伴うコストの増加、並びに販売価格の更なる引き下げ圧力による利幅の低下等により、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 業務委託について

当社グループでは、お客様との契約の中で各子会社が直接配送できない地域におきましては、各子会社が業務委託先に依頼し商品を配送させ、お客様の店舗に納品しております。

商品の配送を依頼する委託先につきましては、納品する野菜の品質には十分に気をつけるよう指導管理しておりますが、納品する野菜の品質が悪い等の不測の事態が生じた場合等に、投資者及びその他一般の方々当社グループにも同様の問題が生じていると誤解する可能性があります。また、業務委託先が当社グループの意に背いて、食品の安全性に欠けるものを納品した場合、当社グループにも影響があり、経営成績に影響をおよぼす可能性があります。

(8) 社会保険の加入及び料率改訂等の影響について

当社グループは工場等において、業務担当するパート、アルバイトを多数雇用しております。社会保険適用事業所が社員を雇用する場合、社員を社会保険に加入させる義務があり、当社グループは、雇用労働者（社員、パート、アルバイト）の中で社会保険適用該当者については、社会保険への加入を勧めてきております。今後につきましても、特にパート、アルバイトに関する就業実績を継続的に確認し、社会保険適用該当者の未加入が発生しないよう対処していく方針であります。

しかしながら、社会保険の料率改定によって料率が上昇した場合には、雇用事業主である当社グループにも費用負担が発生する恐れがあります。さらに、社会保険加入要件の加入対象枠が短労働時間労働者へ適用が広がった場合、パート、アルバイトの社会保険加入適用該当者が増加することにより、雇用事業主である当社グループの費用負担が発生し、当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

超高齢化社会を迎える日本人の「健康と食」を考えた場合、「寝たきり」をなくし、健康で少しでも長生きすることはとても重要であります。現在、日本の要介護人口は約140万人であり、2010年には230万人、2050年には500万人に増加すると予測されております。一人当たりの介護医療費が年間約400～500万円必要だと推定されており、国家全体では2020年には約20～25兆円の介護医療費が必要となります。日本の国家予算が約80兆円であることを考えると、要介護人口を減少させないと国家財政は破綻するおそれがあります。

一方、米国では、政府が官、学、民をあげて20年も前から取り組んできた「ヘルシーピープル2000計画」、植物性食品によるガン予防計画で“野菜を食べよう運動”である「デザイナーフーズ計画」の成果により、2000年から要介護高齢者が約1.5%ずつ減っております。

また、医学界を見た場合でも、病気を治療するという考え方から病気を予防するという考え方によって変わっております。遺伝子情報も解明され、健康は遺伝因子と環境因子が足されたもので、その中でも特に「食」が重要であることが判明しております。当社グループは、「食」の中でも野菜を担当し、デザイナーフーズ株式会社は「食」に纏わる全てのことをコーディネートいたします。

さらに、外食産業、スーパーマーケット、食品メーカーなど「食」に携わる企業に情報を提供し、医食同源を基に病気の予防を「食」から見直し、外食産業が「食の病院」となれるよう、レストランなどのメニュー分析、栄養素の定量分析を行い、食品の組み合わせ・調理方法の提案を行っております。

以上のように、健康を真剣に考えたとき、「食」を真剣に考えることにつながり、それは米国の「デザイナーフーズ計画」からもわかるように、野菜・果物の栄養素と機能を考えることによって、更にはビタミン・ミネラル・微量栄養素をたっぷりと含んだ高品質な野菜・果物を育種することにつながります。

当社グループのデザイナーフーズ株式会社は、従来の食品分析表（五訂）ではなく、「抗酸化力」「免疫力」「解毒力」など、青果物（野菜）が持つ力を数値化して表現することを研究しております。健康を維持するために「食」の面から、何をどう食べればよいかを、分子栄養学の見地から研究し表現したいと考えております。青果物はその中心となる食品であります。デザイナーフーズ株式会社は、青果物が持つ「抗酸化力」「免疫力」「解毒力」などをもとに、お客様が意識しなくても健康を考えた食事が摂れるようなメニュー提案を研究しております。さらに、受託研究や大学あるいは公共研究機関と共同研究を行い、お客様から商品の成分分析、残留農薬などの分析を受注しております。また、青果物を作る土壌の分析も行っております。良い土壌について、物理性だけでなく、微生物状態も解明したいと考えております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は15,988千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は7,343百万円となり、前連結会計年度末の資産合計6,334百万円に対し、1,009百万円増加（前連結会計年度比15.9%増）しました。これに対し、負債・資本の状態を見ますと、当連結会計年度末の負債合計は4,184百万円となり、前連結会計年度末の負債合計4,632百万円に対し、447百万円減少（前連結会計年度比9.7%減）し、当連結会計年度末の資本合計は3,158百万円となり、前連結会計年度末の資本合計1,701百万円に対し、1,457百万円増加（前連結会計年度比85.6%増）しております。

当連結会計年度末における資産の部の状態の変化を前連結会計年度末との対比で分析してみますと、おおむね次のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて31.0%増加し、4,540百万円となりました。これは、主として平成17年12月5日付で行った公募増資により、現金及び預金が975百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.2%減少し、2,803百万円となりました。これは、主として有形固定資産の新規取得を減価償却費が上回ったことにより、有形固定資産が43百万円減少したことなどによります。

当連結会計年度末における負債の部の状態の変化を前連結会計年度末との対比で分析してみますと、おおむね次のとおりであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.4%増加し、2,851百万円となりました。これは、未払金が129百万円、支払手形及び買掛金が83百万円増加したこと及び一年以内返済予定の長期借入金が178百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて26.8%減少し、1,332百万円となりました。これは、主として約定返済により長期借入金が458百万円減少したことなどによります。

資本の部の残高は、前連結会計年度末に比べて85.6%増加し、3,158百万円となりました。これは、主として平成17年12月5日付で行った公募増資により、資本金等が1,109百万円増加したことなどによります。平成17年6月30日付の株式分割（1株を2株に分割）の実施により、発行済株式数が5,952.96株増加したこともあり、1株当たり株主資本は、前連結会計年度末に比べて83,481円53銭減少し、202,442円1銭となりました。また、株主資本比率は、前連結会計年度末に比べて16.1ポイント上昇し、43.0%となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は1,812百万円となり、前連結会計年度末に比べ979百万円増加しました。当連結会計年度のキャッシュ・フローの内容はおおむね次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益603百万円、減価償却費132百万円が主要な収入であります。また、法人税等の支払額228百万円、売上債権の増加額94百万円が主要な支出であります。以上の結果、579百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻しによる収入110百万円が主要な収入であります。また、定期預金の預入による支出106百万円、有形固定資産の取得による支出102百万円が主要な支出であります。以上の結果、40百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入1,094百万円が主要な収入であります。また、長期借入金の返済による支出636百万円が主要な支出であります。以上の結果、439百万円の収入となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は19,462百万円となり、前連結会計年度の売上高19,305百万円に対し、156百万円の増収（前連結会計年度比0.8%増）となりました。平成17年12月には数十年ぶりの大雪に見舞われ青果物業界では収穫高が著しく減少しました。しかし、当社グループは強い信頼関係のある生産者の協力により青果物を確保することができ、売上を落とすことはありませんでした。また、関西のファミリーレストラン向けのカット野菜やコンビニエンスストアベンダー向けのカット野菜の取引が開始されるなど取引数が増加し、売上高を増やすことができました。

売上原価については、経費削減を目標に昨年来取り組んでいる工場集約が期初から寄与し、また、一部の工場ではジャスト・イン・タイム生産方式を取り入れるなどの経営努力を行った結果、前連結会計年度の14,835百万円に対し、90百万円減少（前連結会計年度比0.6%減）の14,744百万円となりました。その結果、売上総利益は前連結会計年度の4,470百万円に対し、247百万円増加（前連結会計年度比5.5%増）の4,717百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、外注経費等が増加し、前連結会計年度の3,912百万円に対し、151百万円増加（前連結会計年度比3.9%増）の4,063百万円となりました。しかし、営業利益も売上原価の低減の影響で、前連結会計年度の558百万円に対し、95百万円増加（前連結会計年度比17.1%増）の653百万円となりました。

営業外収益については前連結会計年度の21百万円に対し、4百万円減少（前連結会計年度比20.2%減）の16百万円となりました。これは主として、受取配当金が3百万円減少したことによっております。営業外費用については前連結会計年度の59百万円に対し、18百万円増加（前連結会計年度比31.8%増）の77百万円となりました。これは主として、支払利息が前連結会計年度の53百万円に対し、10百万円減少して43百万円となったものの、株式上場の際して新株発行費償却15百万円及び上場関連費用15百万円を計上したことによっております。その結果、経常利益は前連結会計年度の520百万円に対し、72百万円増加（前連結会計年度比13.9%増）の593百万円となりました。

特別利益については55百万円計上しております。これは、保険が満期を迎えたことによる解約返戻金32百万円と、株式売却による投資有価証券売却益23百万円によるものであります。また、特別損失については45百万円計上しております。これは工場集約に伴い、工場閉鎖費用22百万円と固定資産除却損16百万円を計上したこと等によります。その結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度の541百万円に対し、61百万円増加（前連結会計年度比11.3%増）の603百万円となりました。

税効果会計適用後の法人税等負担額は前連結会計年度の229百万円に対し、10百万円増加（前連結会計年度比4.6%増）の239百万円となりました。その結果、当連結会計年度における当期純利益は、363百万円となり、前連結会計年度の312百万円に対し50百万円の増益（前連結会計年度比16.2%増）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において118,645千円の設備投資（有形固定資産及び無形固定資産を含む。）を実施いたしました。主な内容は以下の通りであります。

東京デリカフーズ株式会社物流センターの拡張のため、近隣に選別・仕分け設備として22,015千円の設備投資を実施いたしました。また、横浜工場物流センターの改修工事として13,545千円の設備投資を実施いたしました。

さらに、大阪デリカフーズ株式会社のカット野菜製造設備拡充のため、機械装置の取得として21,800千円の設備投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度において16,460千円の設備の除却を計上いたしました。主な内容以下の通りであります。

東京デリカフーズ株式会社の神奈川地区の生産性向上のため、綾瀬工場及び大和物流倉庫を閉鎖して、横浜工場物流センターに機能を集中いたしました。その際に、重複している設備11,261千円を除却損として計上いたしました。なお、その際の現状復帰工事費用を工場閉鎖費用として22,927千円計上いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都足立区)	管理部門	本社設備	866		()	7,555	8,422	6

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京デリ カフーズ 株式会社	竹の塚工 場他 (東京都足 立区他)	カット野菜 部門 ホール野菜 部門 その他部門	生産設備 等	522,628	15,651	669,679 (3,687)	30,218	1,238,176	77 〔379〕
名古屋デ リカフーズ 株式会 社	かの里工 場他 (名古屋 市中川区他)	カット野菜 部門 ホール野菜 部門 その他部門	生産設備 等	225,097	80,973	203,674 (3,812)	10,485	520,230	30 〔115〕
大阪デ リカフーズ 株式会 社	茨木工場 他 (大阪府茨 木市他)	カット野菜 部門 ホール野菜 部門 その他部門	生産設備 等	273,236	41,048	301,312 (2,241)	11,408	627,004	35 〔171〕
株式会 社メ ディ カル 青果 物 研 究 所	福島工場 (福島県伊 達市)	カット野菜 部門 ホール野菜 部門 その他部門	生産設備 等	451	3,799	()	589	4,840	5 〔24〕
デザ イ ナ ー フ ー ズ 株 式 会 社	本社 (名古屋 市中区)	その他部門	分析設備 等	528	809	()	7,082	8,419	8 〔2〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びソフトウェアであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	月額賃料
東京デリ カフーズ 株式会社	竹の塚工場 (東京都足立区)	カット野菜部門	土地建物	1,250千円
	物流センター (東京都足立区)	ホール野菜部門 その他部門	土地建物	1,856千円
株式会社メ ディ カル 青果 物 研 究 所	福島工場 (福島県伊達市)	カット野菜部門 ホール野菜部門 その他部門	土地建物	1,050千円

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	設備の内容	投資予定額(単位：千円)		資金調達方法	着手及び完成予定年月		完成後の 増加能力
		総額	既支払額		着手	完成	
大阪デリカフーズ株式会社 (注1)	工場建物及び生産設備等	450,000		増資資金 借入資金	平成18年 9月	平成19年 5月	増産、合理化 生産能力50% 増
デザイナーフーズ株式会社 (注1,2)	建物 分析機器	300,000		増資資金	平成18年 8月	平成19年 3月	

- (注) 1. 大阪デリカフーズ株式会社及びデザイナーフーズ株式会社は、当社の完全子会社であります。
2. デザイナーフーズ株式会社の建物・分析機器の新設につきまして、当初、平成18年2月着手、平成18年3月完成を予定しておりましたが、当初予定しておりました物件が予算、立地条件、仕様に合わないため、着手及び完成予定年月を変更いたしました。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	30,000
計	30,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	15,605.92	15,605.92	東京証券取引所 (市場第二部)	
計	15,605.92	15,605.92		

(2) 【新株予約権等の状況】

(平成17年3月12日発行)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく平成16年6月28日開催定時株主総会の特別決議による新株予約権		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	278	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	556	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	88,921	同左
新株予約権の行使期間	平成18年8月1日～ 平成26年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 88,921 資本組入額 44,461	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、本件権利行使時において、当社および当社子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人の何れかの地位、あるいは当社との間の雇用契約に基づく顧問の地位を有している場合に限る。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、または当社もしくは当社の子会社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。</p> <p>その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

(注) 1 新株予約権発行後、当社が時価を下回る価格で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とする。

また、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

行使価額の調整が行われた場合には、当社は、調整後直ちに被付与者に対し、その旨並びにその事由、調整後の行使価額及び適用の日を通知する。

2 平成17年6月30日付の1株につき2株の割合による株式分割に伴い、新株予約権の行使時の払込金額及び新株予約権の目的となる株式数等について調整されております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年4月1日 (注1)	5,797.96	5,797.96	289,948	289,948	924,077	924,077
平成16年6月1日 (注2)	155	5,952.96	13,782	303,730	13,782	937,859
平成17年6月30日 (注3)	5,952.96	11,905.92		303,730		937,859
平成17年12月5日 (注4)	3,700	15,605.92	456,025	759,755	653,383	1,591,242

(注) 1 東京デリカフーズ株式会社、名古屋デリカフーズ株式会社、大阪デリカフーズ株式会社との株式移転による設立時のものであります。

2 有償第三者割当

発行価格 177,841円

資本組入額 88,921円

割当先 小笠原 真清、館本 篤志、安沢 英之、鬼頭 利光、館本 勲武、市野 真理子、権藤 公也、杉 和也、竹内 啓

3 平成17年6月30日付で、株式分割(1株を2株に分割)を行い、発行済株式総数が5,952.96株増加しております。

4 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 320,000円 引受価額 299,840円

発行価額 246,500円 資本組入額 123,250円

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況							計	端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	12	21	3	1	1,807	1,850	
所有株式数 (株)		388	215	83	56	1	14,852	15,595	10.92
所有株式数 の割合(%)		2.49	1.38	0.53	0.36	0.01	95.23	100.00	

(注) 自己株式1.64株は、「個人その他」に1株及び「端株の状況」に0.64株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
舘本 勲武	愛知県名古屋市中村区北畑町	6,748.48	43.24
岡本 高宏	東京都足立区平野	776.58	4.98
デリカフーズグループ従業員持株会	東京都足立区保木間二丁目2-9-15	494.00	3.17
鬼頭 利光	愛知県名古屋市中村区東宿町	463.72	2.97
岡田 和夫	愛知県犬山市天神町	413.12	2.65
野村 五郎	兵庫県明石市鳥羽	306.44	1.96
高山 幸久	神奈川県横浜市磯子区栗木	270.78	1.74
舘本 篤志	愛知県名古屋市中村区北畑町	198.00	1.27
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2-10	180.00	1.15
小笠原 真清	愛知県名古屋市名東区一社	157.78	1.01
計		10,008.90	64.14

(注) 当社は平成17年12月6日付の東京証券取引所市場第二部上場に伴い公募新株式の発行及び主要株主による売出しを行っております。これに伴い前事業年度末現在主要株主であった岡本高宏は、当事業年度末では主要株主でなくなっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,594.00	15,594	同上
端株	普通株式 10.92		
発行済株式総数	15,605.92		
総株主の議決権		15,594	

(注) 上記「端株」の欄の普通株式には、自己株式0.64株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) デリカフーズ株式会社	東京都足立区保木間2 - 29 - 15	1		1	0.0
計		1		1	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、本件権利行使時において、当社および当社子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人の何れかの地位、あるいは当社との間の雇用契約に基づく顧問の地位を有している者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月28日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社従業員及び当社子会社の役員及び従業員 8
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

第3期の利益配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株につき2,000円の普通配当に加え、1株につき500円の東京証券取引所市場第二部上場記念配当を行っております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)			483,000
最低(円)			265,000

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
当社株式は、平成17年12月6日から東京証券取引所市場第二部に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)			483,000	430,000	359,000	351,000
最低(円)			386,000	339,000	265,000	288,000

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
当社株式は、平成17年12月6日から東京証券取引所市場第二部に上場されております。それ以前については、

該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 社長		舘 本 勲 武	昭和16年 5月12日	昭和39年 4月 昭和42年10月 昭和54年10月 昭和59年12月 昭和61年 5月 平成15年 4月 平成16年 6月 平成17年 6月 平成17年 6月 平成17年 6月 平成17年 6月	カーラ㈱入社 東海バスカルチャリート㈱入社 デリカフーズ㈱(現名古屋デリカフーズ㈱)代表取締役就任 東京デリカフーズ㈱代表取締役就任 大阪デリカフーズ㈱代表取締役就任 当社代表取締役社長就任(現任) デザイナーフーズ㈱取締役(現任) 東京デリカフーズ㈱取締役(現任) 名古屋デリカフーズ㈱取締役(現任) 大阪デリカフーズ㈱取締役(現任) ㈱メディカル青果物研究所取締役(現任)	6,748.48
常務取締役		鬼 頭 利 光	昭和24年 6月 5日	昭和48年 4月 昭和51年 5月 昭和52年 9月 平成 2年 4月 平成11年10月 平成16年 3月 平成16年 6月 平成17年 6月	石塚硝子㈱入社 共益工業㈱入社 豊田乳業㈱入社 デリカフーズ㈱(現名古屋デリカフーズ㈱)入社 名古屋デリカフーズ㈱取締役就任 当社常務取締役就任(現任) 名古屋デリカフーズ㈱取締役社長就任 同社代表取締役社長就任(現任)	463.72
常務取締役		杉 和 也	昭和32年12月 3日	昭和55年 4月 平成 7年 5月 平成15年11月 平成16年 6月 平成16年 6月 平成17年 6月 平成18年 4月	伊藤ハム販売㈱入社 大阪デリカフーズ㈱入社 同社取締役就任 当社取締役就任 大阪デリカフーズ㈱取締役社長就任 同社代表取締役社長就任(現任) 当社常務取締役就任(現任)	90.00
取締役	経営企画部長	澤 田 清 春	昭和38年 4月22日	昭和63年 4月 平成元年10月 平成16年 3月 平成16年 4月 平成17年 6月 平成18年 6月 平成18年 6月	デリカフーズ㈱(現名古屋デリカフーズ㈱)入社 東京デリカフーズ㈱転籍 デザイナーフーズ㈱取締役就任(現任) デリカフーズ㈱転籍 経営企画部部長 ㈱メディカル青果物研究所取締役就任(現任) 当社取締役経営企画部長就任(現任) 東京デリカフーズ㈱取締役就任(現任)	86.66
取締役		岡 本 高 宏	昭和16年 3月 3日	昭和40年 4月 昭和53年 8月 昭和59年12月 平成元年 4月 平成15年 4月 平成16年 6月 平成17年 6月	(有)フォセコ・ジャパン・リミテッド入社 朝日金属精錬㈱入社 東京デリカフーズ㈱取締役就任 同社専務取締役就任 当社取締役就任(現任) 東京デリカフーズ㈱取締役社長就任 同社代表取締役社長就任(現任)	776.58

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役		小笠原 真清	昭和31年1月7日	昭和53年4月 昭和61年10月 平成11年11月 平成12年6月 平成16年6月	チタカ・インターナショナル・フーズ(株)入社 食のコーディネイターとして独立 デザイナーフーズ(株)代表取締役社長就任(現任) (有)ニューラム代表取締役就任 当社取締役就任(現任)	157.78
取締役		岡田 和夫	昭和22年2月4日	昭和46年4月 昭和63年4月 平成4年4月 平成5年10月 平成16年3月 平成17年1月 平成17年6月 平成17年6月	伊藤ハム(株)入社 デリカフーズ(株)(現名古屋デリカフーズ(株))入社 同社取締役就任 大阪デリカフーズ(株)転籍 東京デリカフーズ(株)取締役就任(現任) (株)メディカル青果物研究所取締役社長就任 当社取締役就任(現任) (株)メディカル青果物研究所代表取締役社長就任(現任)	413.12
監査役 (常勤)		尾谷 勝美	昭和19年8月21日	昭和39年4月 昭和44年11月 平成9年10月 平成14年1月 平成16年6月 平成16年6月 平成16年6月 平成16年6月 平成16年6月	任天堂(株)入社 協和発酵工業(株)入社 東京デリカフーズ(株)入社 同社営業本部長 当社監査役就任(現任) 東京デリカフーズ(株)監査役就任(現任) 名古屋デリカフーズ(株)監査役就任(現任) 大阪デリカフーズ(株)監査役就任(現任) (株)メディカル青果物研究所監査役就任(現任) デザイナーフーズ(株)監査役就任(現任)	10.00
監査役		山口 隆	昭和17年6月23日	昭和41年4月 昭和44年4月 昭和47年9月 昭和54年1月 昭和59年12月 平成2年5月 平成15年4月 平成16年6月	川崎汽船(株)入社 佐藤公認会計士事務所入所 公認会計士資格取得 デリカフーズ(株)(現名古屋デリカフーズ(株))監査役就任 東京デリカフーズ(株)監査役就任(現任) 大阪デリカフーズ(株)監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任) (株)メディカル青果物研究所監査役就任(現任)	
監査役		田中 清隆	昭和19年3月1日	昭和49年4月 平成2年4月 平成15年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年6月	名古屋弁護士会登録 吉田清法律事務所入所 名古屋弁護士会副会長就任 名古屋弁護士会会長就任(現任) 日本弁護士連合会会長就任 日本弁護士連合会理事就任(現任) 当社監査役就任(現任)	
計						8,746.34

(注) 監査役山口隆及び田中清隆は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、取締役及び監査役制度を軸としてコーポレート・ガバナンスの充実を図り、経営の健全性の維持と透明性を確保していく所存であります。また、企業の永続的な発展のためには、企業利益の追求と社会的責任を果たすことが重要であると考え、株主を含めた全てのステークホルダーとの円滑な関係を目指し、企業価値を高めてまいります。

(2) 会社の機関の内容

当社は、業務執行上の重要な経営課題につきましては、取締役会で決議しております。取締役会は、毎月1回の定例会合を開催し、特段の必要が生じた場合には臨時の会合を開催し、原則として取締役及び監査役全員の参加をもって議事を行うこととしております。また、監査役は複数名の協議により、監査役相互の情報共有、効率的な監査に意を払う体制としております。さらに、各監査役の取締役会への出席を中心として取締役の職務遂行における監査を実施しております。

(3) 内部統制システムの整備の状況

当社は、必要な業務・管理機能を所定の部組織に分割して担わせ、業務規程、権限規程の遵守を徹底することで、権限分離と内部牽制を実現する業務運営を図ることとしております。

さらに、内部監査機関として内部監査室を設置し、これを社長直属の組織として位置付け、年度ごとの内部監査スケジュールに沿った内部監査を実施し、内部牽制の有効性をモニタリングすることとしております。

(4) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、業務執行上の最高機関としての取締役会の実効性を重視しております。具体的には、取締役会は、月次決算に基づく会計計数をモニターするとともに、個別の業務遂行上の事項のうち重要なものについては、担当部門から取締役会に上程させ、決議を得て実施させるものとしております。また、法令遵守にかかる事項につきましては、監査役に法務、税務の専門家を据えており、コンプライアンス・リスクの抑制に努める体制をとっております。

(5) 役員報酬の内容

第3期事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役に支払った報酬	56,891千円
監査役に支払った報酬	12,600千円
合計	69,491千円

(6) 監査報酬の内容

第3期事業年度における当社があずさ監査法人と締結した監査契約に基づく公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容及び監査証明以外に係る報酬の内容は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	19,500千円
上記以外に係る報酬	2,500千円
合計	22,000千円

(注) 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬は、株式公開に関するアドバイザー業務に対するものであります。

(7) 内部監査及び監査役監査の組織人員及び手続並びに、内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携監査役制度の充実・強化を図って監査役3名のうち2名が社外監査役として経営監視にあたっており、常勤監査役は取締役会をはじめとする主要会議への出席等により取締役の業務執行および監査計画に基づく事項をチェックしております。

また、内部監査室を設置して1名を配置し、不正・誤謬の防止、業務活動の改善向上等を目的として、内部統制及びリスク管理体制等を監査しています。

さらに、当社は証券取引法に基づく会計監査人にあずさ監査法人を選任し、監査契約書を締結して適正な監査を受けておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

監査役、内部監査室及び会計監査人は、定期的または必要の都度情報交換をし、または会合を持ち、相互連携を図っています。

(8) 社外監査役と提出会社との利害関係

社外監査役と提出会社との間に、特に記載すべき人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はございません。

(9) 業務を執行した公認会計士の氏名等

・業務を執行した公認会計士の氏名(あずさ監査法人所属)

指定社員 業務執行社員 : 宮直仁、金井克夫

・補助者の構成

公認会計士8名、会計士補4名

なお、業務を執行した公認会計士で継続監査年数が7年を超える者はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度に係る監査報告書は、平成17年11月1日に提出した有価証券届出書に添付されたものによっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	1,451,921		2,427,400	
2 売掛金		1,900,405		1,995,334	
3 たな卸資産		59,939		65,753	
4 繰延税金資産		39,918		51,255	
5 その他		31,925		29,086	
貸倒引当金		17,733		28,688	
流動資産合計		3,466,377	54.7	4,540,142	61.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1,2	1,057,535		1,022,806	
(2) 機械装置及び運搬具	1,2	141,685		142,281	
(3) 土地	2	1,174,665		1,174,665	
(4) その他	1	45,486		36,270	
有形固定資産合計		2,419,372	38.2	2,376,024	32.4
2 無形固定資産		40,131	0.6	37,338	0.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	104,428		108,124	
(2) 保険積立金		86,790		70,385	
(3) 繰延税金資産		29,105		34,004	
(4) その他		197,586		215,076	
貸倒引当金		9,507		37,449	
投資その他の資産合計		408,403	6.5	390,141	5.3
固定資産合計		2,867,907	45.3	2,803,504	38.2
資産合計		6,334,285	100.0	7,343,646	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		1,123,718		1,207,163	
2	2	445,000		463,800	
3	2	614,260		435,484	
4		135,479		165,595	
5		302,620		431,974	
6		106,030		62,921	
7		46,300		51,694	
8		38,509		33,074	
		流動負債合計	44.4	2,851,707	38.8
固定負債					
1		50,000		30,000	
2	2	1,681,133		1,223,129	
3		59,526		54,990	
4		29,804		24,857	
		固定負債合計	28.7	1,332,977	18.2
		負債合計	73.1	4,184,685	57.0
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
	3	303,730	4.8	759,755	10.3
		937,859	14.8	1,591,242	21.6
		450,060	7.1	797,021	10.9
		10,368	0.2	11,188	0.2
	4	117	0.0	246	0.0
		資本合計	26.9	3,158,961	43.0
		負債、少数株主持分及び 資本合計	100.0	7,343,646	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			19,305,996	100.0	19,462,363	100.0	
売上原価			14,835,461	76.8	14,744,641	75.8	
売上総利益			4,470,534	23.2	4,717,722	24.2	
販売費及び一般管理費	1,2		3,912,036	20.3	4,063,919	20.8	
営業利益			558,498	2.9	653,802	3.4	
営業外収益							
1 受取利息		785			857		
2 受取配当金		4,992			1,255		
3 匿名組合投資利益	3	6,276			7,946		
4 仕入割引		1,662			356		
5 自動販売機収入		1,746			1,748		
6 その他		5,806	21,270	0.1	4,802	16,967	0.0
営業外費用							
1 支払利息		53,705			43,014		
2 新株発行費償却					15,368		
3 上場関連費用					15,107		
4 その他		5,298	59,003	0.3	4,248	77,738	0.4
経常利益			520,765	2.7	593,031	3.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	4				9		
2 投資有価証券売却益					23,399		
3 保険解約返戻金		37,631			32,559		
4 関係会社株式売却益		1,535					
5 貸倒引当金戻入益		10,162					
6 賞与引当金戻入益		10,324	59,654	0.3		55,968	0.3
特別損失							
1 固定資産売却損	5	70					
2 固定資産除却損	6	9,979			16,460		
3 投資有価証券売却損		25					
4 工場閉鎖費用	7	20,972			22,927		
5 減損損失	8				6,608		
6 貸倒引当金繰入額		3,800					
7 会員権評価損		3,807	38,655	0.2		45,996	0.2
税金等調整前当期純利益			541,764	2.8		603,003	3.1
法人税、住民税 及び事業税		223,983			256,739		
法人税等調整額		5,390	229,374	1.2	16,768	239,971	1.2
当期純利益			312,390	1.6		363,031	1.9

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			924,077		937,859
資本剰余金増加高					
増資による新株式の発行		13,782	13,782	653,383	653,383
資本剰余金期末残高			937,859		1,591,242
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			156,402		450,060
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		312,390	312,390	363,031	363,031
利益剰余金減少高					
1 配当金		16,232		16,071	
2 役員賞与		2,500	18,732		16,071
利益剰余金期末残高			450,060		797,021

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	541,764	603,003
2		減価償却費	137,741	132,864
3		減損損失		6,608
4		連結調整勘定償却額	144	
5		貸倒引当金の増減額(は減少)	10,334	42,696
6		賞与引当金の増減額(は減少)	17,950	5,394
7		退職給付引当金の増減額(は減少)	8,169	4,535
8		受取利息及び受取配当金	5,778	2,113
9		支払利息	53,705	43,014
10		投資有価証券売却益		23,399
11		関係会社株式売却益	1,535	
12		固定資産売却益		9
13		投資有価証券売却損	25	
14		固定資産売却損	70	
15		固定資産除却損	9,979	16,460
16		会員権評価損	3,807	
17		新株発行費償却		15,368
18		売上債権の増加額	9,130	94,928
19		たな卸資産の増減額(は増加)	3,827	5,814
20		仕入債務の増加額	106,059	83,444
21		役員賞与の支払額	2,500	
22		その他	35,976	30,371
		小計	781,800	848,426
23		利息及び配当金の受取額	5,537	2,042
24		利息の支払額	53,648	42,087
25		法人税等の支払額	194,710	228,438
		営業活動によるキャッシュ・フロー	538,979	579,943

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		378,519	106,268
2 定期預金の払戻しによる収入		431,677	110,000
3 有形固定資産の取得による支出		93,056	102,939
4 有形固定資産の売却による収入		20	411
5 無形固定資産の取得による支出		8,554	15,706
6 投資有価証券の取得による支出		25,421	12,777
7 投資有価証券の売却による収入		2,121	34,053
8 貸付けによる支出		3,500	3,000
9 貸付金の回収による収入		3,600	3,000
10 保険積立金の返還による収入			61,397
11 新規連結子会社の取得による支出	2	2,661	
12 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3	1,500	
13 その他		64,457	8,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,336	40,592
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		94,303	18,800
2 長期借入れによる収入		440,000	
3 長期借入金の返済による支出		834,561	636,780
4 社債の償還による支出		20,000	20,000
5 株式の発行による収入		27,565	1,094,039
6 自己株式の取得による支出			128
7 配当金の支払額		16,232	16,071
財務活動によるキャッシュ・フロー		497,531	439,859
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額		33,111	979,210
現金及び現金同等物の期首残高		799,841	832,952
現金及び現金同等物の期末残高	1	832,952	1,812,163

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の名称 東京デリカフーズ(株) 名古屋デリカフーズ(株) 大阪デリカフーズ(株) (株)メディカル青果物研究所 デザイナーフーズ(株) なお、デザイナーフーズ(株)につきましては、平成16年4月1日の株式取得に伴い、当連結会計年度の期首から、連結子会社に含めております。 また、ディ・エフ・シー(株)につきましては、平成16年11月16日の保有株式売却に伴い、当連結会計年度の下期首より連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 5社 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の名称 東京デリカフーズ(株) 名古屋デリカフーズ(株) 大阪デリカフーズ(株) (株)メディカル青果物研究所 デザイナーフーズ(株)</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当する会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 a 商品 総平均法による原価法 b 製品・仕掛品 総平均法による原価法 c 材料 総平均法による原価法 d 貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 a 商品 同左 b 製品・仕掛品 同左 c 材料 同左 d 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数については、下記のとおりであります。 建物及び構築物 3年～45年 機械装置及び運搬具 2年～16年 その他 2年～20年 なお、取得価格10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が6,608千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金の返還による収入」(前連結会計年度70,889千円)については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が574千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、574千円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 499,931千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 578,138千円</p>																								
<p>2 担保提供資産 長期借入金(一年以内に返済予定の長期借入金219,779千円を含む)1,613,912千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">205,765千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">12,640 "</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">944,786 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,174,665 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">96,491 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,434,349千円</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	205,765千円	投資有価証券	12,640 "	建物及び構築物	944,786 "	土地	1,174,665 "	機械装置及び運搬具	96,491 "	計	2,434,349千円	<p>2 担保提供資産 短期借入金101,300千円及び長期借入金(一年以内に返済予定の長期借入金217,941千円を含む)1,375,863千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">205,802千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">13,728 "</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">910,496 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,174,665 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">80,920 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,385,612千円</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	205,802千円	投資有価証券	13,728 "	建物及び構築物	910,496 "	土地	1,174,665 "	機械装置及び運搬具	80,920 "	計	2,385,612千円
現金及び預金(定期預金)	205,765千円																								
投資有価証券	12,640 "																								
建物及び構築物	944,786 "																								
土地	1,174,665 "																								
機械装置及び運搬具	96,491 "																								
計	2,434,349千円																								
現金及び預金(定期預金)	205,802千円																								
投資有価証券	13,728 "																								
建物及び構築物	910,496 "																								
土地	1,174,665 "																								
機械装置及び運搬具	80,920 "																								
計	2,385,612千円																								
<p>3 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は、普通株式5,952.96株であります。</p>	<p>3 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は、普通株式15,605.92株であります。</p>																								
<p>4 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">0.66株</td> </tr> </table>	普通株式	0.66株	<p>4 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1.64株</td> </tr> </table>	普通株式	1.64株																				
普通株式	0.66株																								
普通株式	1.64株																								
<p>5 当社及び連結子会社(東京デリカフーズ(株)、名古屋デリカフーズ(株)、大阪デリカフーズ(株))においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,550,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">140,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,410,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	1,550,000千円	貸出実行残高	140,000 "	差引額	1,410,000千円	<p>5 連結子会社(東京デリカフーズ(株)、名古屋デリカフーズ(株)、大阪デリカフーズ(株))においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">162,500 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,237,500千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	1,400,000千円	貸出実行残高	162,500 "	差引額	1,237,500千円												
当座貸越限度額の総額	1,550,000千円																								
貸出実行残高	140,000 "																								
差引額	1,410,000千円																								
当座貸越限度額の総額	1,400,000千円																								
貸出実行残高	162,500 "																								
差引額	1,237,500千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">1,502,324千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,124,895 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,183 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">11,356 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37,238 "</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">11,309千円</td></tr> </table> <p>3 投資利益はレバレッジドリースに係るものでその内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>匿名組合形態によるもの</td><td style="text-align: right;">6,276千円</td></tr> </table> <p>4</p> <p>5 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">70千円</td></tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,775千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,381 "</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">3,584 "</td></tr> <tr><td>その他(ソフトウェア)</td><td style="text-align: right;">238 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">9,979千円</td></tr> </table> <p>7 工場閉鎖費用の内容について 東京デリカフーズ株式会社の生産性を高める為、西新井工場と花畑センターを閉鎖した際に生じた現状回復等の費用であります。</p> <p>8</p>	運賃	1,502,324千円	給料手当	1,124,895 "	貸倒引当金繰入額	2,183 "	退職給付費用	11,356 "	賞与引当金繰入額	37,238 "	一般管理費	11,309千円	匿名組合形態によるもの	6,276千円	機械装置及び運搬具	70千円	建物及び構築物	3,775千円	機械装置及び運搬具	2,381 "	その他(工具器具備品)	3,584 "	その他(ソフトウェア)	238 "	計	9,979千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">1,499,092千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,104,424 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43,005 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,014 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43,008 "</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">15,988千円</td></tr> </table> <p>3 投資利益はレバレッジドリースに係るものでその内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>匿名組合形態によるもの</td><td style="text-align: right;">7,946千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">9千円</td></tr> </table> <p>5</p> <p>6 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8,363千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5,573 "</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">1,827 "</td></tr> <tr><td>その他(ソフトウェア)</td><td style="text-align: right;">696 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">16,460千円</td></tr> </table> <p>7 工場閉鎖費用の内容について 東京デリカフーズ株式会社の生産性を高める為、神奈川地区の工場及び物流倉庫を閉鎖し、横浜センターに集約した際に生じた現状回復等の費用であります。</p> <p>8 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>建物及び構築物</td> <td>神奈川県 大和市</td> <td>5,920</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>その他</td> <td>神奈川県 大和市</td> <td>687</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>6,608</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の資産グループについては、カット野菜製造工場として使用しておりましたが、平成14年に新工場に移転して以来遊休資産としておりましたので、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 原則として工場別に区分し、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準</p>	運賃	1,499,092千円	給料手当	1,104,424 "	貸倒引当金繰入額	43,005 "	退職給付費用	8,014 "	賞与引当金繰入額	43,008 "	一般管理費	15,988千円	匿名組合形態によるもの	7,946千円	機械装置及び運搬具	9千円	建物及び構築物	8,363千円	機械装置及び運搬具	5,573 "	その他(工具器具備品)	1,827 "	その他(ソフトウェア)	696 "	計	16,460千円	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	建物及び構築物	神奈川県 大和市	5,920	遊休	その他	神奈川県 大和市	687	計			6,608
運賃	1,502,324千円																																																																				
給料手当	1,124,895 "																																																																				
貸倒引当金繰入額	2,183 "																																																																				
退職給付費用	11,356 "																																																																				
賞与引当金繰入額	37,238 "																																																																				
一般管理費	11,309千円																																																																				
匿名組合形態によるもの	6,276千円																																																																				
機械装置及び運搬具	70千円																																																																				
建物及び構築物	3,775千円																																																																				
機械装置及び運搬具	2,381 "																																																																				
その他(工具器具備品)	3,584 "																																																																				
その他(ソフトウェア)	238 "																																																																				
計	9,979千円																																																																				
運賃	1,499,092千円																																																																				
給料手当	1,104,424 "																																																																				
貸倒引当金繰入額	43,005 "																																																																				
退職給付費用	8,014 "																																																																				
賞与引当金繰入額	43,008 "																																																																				
一般管理費	15,988千円																																																																				
匿名組合形態によるもの	7,946千円																																																																				
機械装置及び運搬具	9千円																																																																				
建物及び構築物	8,363千円																																																																				
機械装置及び運搬具	5,573 "																																																																				
その他(工具器具備品)	1,827 "																																																																				
その他(ソフトウェア)	696 "																																																																				
計	16,460千円																																																																				
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																		
遊休	建物及び構築物	神奈川県 大和市	5,920																																																																		
遊休	その他	神奈川県 大和市	687																																																																		
計			6,608																																																																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,451,921千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">618,968 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">832,952千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,451,921千円	預入期間3か月超の定期預金	618,968 "	現金及び現金同等物	832,952千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,427,400千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">615,237 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,812,163千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,427,400千円	預入期間3か月超の定期預金	615,237 "	現金及び現金同等物	1,812,163千円								
現金及び預金	1,451,921千円																				
預入期間3か月超の定期預金	618,968 "																				
現金及び現金同等物	832,952千円																				
現金及び預金	2,427,400千円																				
預入期間3か月超の定期預金	615,237 "																				
現金及び現金同等物	1,812,163千円																				
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>デザイナーフーズ㈱ (平成16年4月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">21,070千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,595 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">10,281 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,240 "</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">144 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>期首株式取得価額</td> <td style="text-align: right;">3,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当期株式取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,000千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">14,338 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：当該会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,661千円</td> </tr> </table>	流動資産	21,070千円	固定資産	11,595 "	流動負債	10,281 "	固定負債	2,240 "	連結調整勘定	144 "	当該会社株式の取得価額	20,000千円	期首株式取得価額	3,000 "	当期株式取得価額	17,000千円	当該会社の現金及び現金同等物	14,338 "	差引：当該会社取得のための支出	2,661千円	2
流動資産	21,070千円																				
固定資産	11,595 "																				
流動負債	10,281 "																				
固定負債	2,240 "																				
連結調整勘定	144 "																				
当該会社株式の取得価額	20,000千円																				
期首株式取得価額	3,000 "																				
当期株式取得価額	17,000千円																				
当該会社の現金及び現金同等物	14,338 "																				
差引：当該会社取得のための支出	2,661千円																				
<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>ディ・エフ・シー㈱ (平成16年10月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">9,749千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,749千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">流動負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35千円</td> </tr> </table>	流動資産	9,749千円	資産合計	9,749千円	流動負債	35千円	負債合計	35千円	3												
流動資産	9,749千円																				
資産合計	9,749千円																				
流動負債	35千円																				
負債合計	35千円																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物及び構築物	27,024	16,327	10,697	建物及び構築物	27,024	23,083	3,941
機械装置及び運搬具	76,556	38,573	37,983	機械装置及び運搬具	57,673	28,316	29,357
その他(工具器具備品)	286,858	224,644	62,214	その他(工具器具備品)	200,869	173,401	27,468
ソフトウェア	3,868	3,627	241	ソフトウェア	7,060	4,188	2,872
合計	394,307	283,171	111,136	合計	292,627	228,988	63,639
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額				(注) 同左			
1年以内			49,096千円	未経過リース料期末残高相当額			
1年超			62,040 "	1年以内			36,621千円
合計			111,136千円	1年超			27,018 "
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			72,750千円	支払リース料			46,107千円
減価償却費相当額			72,750千円	減価償却費相当額			46,107千円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料			
1年以内			2,387千円	1年以内			4,483千円
1年超			1,915 "	1年超			6,339 "
合計			4,303千円	合計			10,822千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	17,245	39,191	21,945
債券			
その他			
小計	17,245	39,191	21,945
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	59,734	55,627	4,107
債券			
その他			
小計	59,734	55,627	4,107
合計	76,979	94,818	17,838

(注) 有価証券の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のある株式について、減損処理すべき株式はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,121		25

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	4,610
非上場内国債券	5,000
合計	9,610

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等				
社債		5,000		
その他				
計		5,000		

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	44,717	66,633	21,915
債券			
その他			
小計	44,717	66,633	21,915
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	34,278	31,881	2,396
債券			
その他			
小計	34,278	31,881	2,396
合計	78,995	98,514	19,519

(注) 有価証券の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のある株式について、減損処理すべき株式はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
34,053	23,399	

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	4,610
非上場内国債券	5,000
合計	9,610

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等				
社債		5,000		
その他				
計		5,000		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 変動金利の借入金の資金調達を通常3年から5年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(2) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に対する取組み方針 現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利にあわせるという目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に関するリスクの内容 市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に対するリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、「社内管理規程」に従い、総務経理部門に集中しております。また、「職務権限規程」において、取引権限の限度及び取引限度額等が明示されております。 なお、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結は、同時に取締役会で決定することとなります。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組み方針 同左</p> <p>取引に関するリスクの内容 同左</p> <p>取引に対するリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので記載対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは主に退職一時金制度を採用しております。また、東京デリカフーズ㈱は、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">59,526千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,526千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	59,526千円	退職給付引当金	59,526千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">54,990千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,990千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	54,990千円	退職給付引当金	54,990千円				
退職給付債務	59,526千円												
退職給付引当金	59,526千円												
退職給付債務	54,990千円												
退職給付引当金	54,990千円												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">13,667千円</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済掛金</td> <td style="text-align: right;">7,550 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,218千円</td> </tr> </table>	勤務費用	13,667千円	中小企業退職金共済掛金	7,550 "	退職給付費用	21,218千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,750千円</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済掛金</td> <td style="text-align: right;">5,257 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,007千円</td> </tr> </table>	勤務費用	3,750千円	中小企業退職金共済掛金	5,257 "	退職給付費用	9,007千円
勤務費用	13,667千円												
中小企業退職金共済掛金	7,550 "												
退職給付費用	21,218千円												
勤務費用	3,750千円												
中小企業退職金共済掛金	5,257 "												
退職給付費用	9,007千円												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定方法として、簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当ありません。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>貸倒引当金 2,507千円</p> <p>賞与引当金 21,144 "</p> <p>未払事業税 12,961 "</p> <p>その他 5,863 "</p> <p>小計 42,477千円</p> <p>評価性引当額 2,558 "</p> <p>計 39,918千円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 22,349千円</p> <p>貸倒引当金 2,176 "</p> <p>減価償却超過額 3,331 "</p> <p>投資有価証券評価損 3,193 "</p> <p>会員権評価損 3,455 "</p> <p>繰越欠損金 14,630 "</p> <p>その他 201 "</p> <p>小計 49,338千円</p> <p>評価性引当額 14,630 "</p> <p>計 34,707千円</p> <p>繰延税金資産合計 74,626千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 5,602千円</p> <p>繰延税金負債合計 5,602千円</p> <p>繰延税金資産の純額 69,024千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>貸倒引当金 6,196千円</p> <p>賞与引当金 21,573 "</p> <p>未払事業税 15,851 "</p> <p>その他 8,076 "</p> <p>小計 51,697千円</p> <p>評価性引当額 442 "</p> <p>計 51,255千円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 20,782千円</p> <p>貸倒引当金 8,224 "</p> <p>減価償却超過額 4,062 "</p> <p>投資有価証券評価損 3,193 "</p> <p>会員権評価損 3,455 "</p> <p>繰越欠損金 2,101 "</p> <p>その他 689 "</p> <p>小計 42,508千円</p> <p>評価性引当額 2,369 "</p> <p>計 40,139千円</p> <p>繰延税金資産合計 91,394千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 6,134千円</p> <p>繰延税金負債合計 6,134千円</p> <p>繰延税金資産の純額 85,259千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、青果物事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、当該事業以外に事業の種類がありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、青果物事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、当該事業以外に事業の種類がありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び主要株主	館本 勲武			当社代表取締役社長	(被所有) 直接62.1			増資の引受 (注1) 株式譲受 (注2)	1,778 2,000		
役員	小笠原 真清			当社取締役	(被所有) 直接1.3			増資の引受 (注1) 株式譲受 (注2)	6,935 2,000		
役員	鬼頭 利光			当社常務取締役	(被所有) 直接4.3			増資の引受 (注1)	2,845		
役員	杉 和也			当社取締役	(被所有) 直接0.8			増資の引受 (注1)	889		
役員	竹内 啓			当社取締役	(被所有) 直接0.3			増資の引受 (注1)	533		
役員及びその近親者	館本 篤志 (館本勲武の長男)				(被所有) 直接1.7			増資の引受 (注1) 株式譲受 (注2)	5,868 6,000		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	(有)ニューラム	愛知県名古屋名東区	10,000	コンサルタント業		1名		調査研究の委託(注4)	11,590		

- (注) 1 当社が行った第三者割当増資を引き受けたものであります。
取引条件については、純資産価格方式と配当還元方式の併用により算出した株式の評価額を基に決定しております。
- 2 デザイナーフーズ(株)の株式譲渡によるものであります。
取引条件については、デザイナーフーズ(株)の純資産額に基づいて算出した株式の評価額を基に決定しております。
- 3 取引金額には消費税等が含まれておりません。
- 4 取引条件については、見積書を受領し、両者協議の上、決定しております。
(有)ニューラムとの取引は平成17年5月31日に解消しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその親族が議決権の半数を有している会社(当該会社の子会社を含む)	(有)ニューラム	愛知県名古屋東名市区	10,000	コンサルタント業		1名		調査研究の委託(注1)	2,763		

(注) 1 取引条件については、見積書を受領し、両者協議の上、決定しております。

(有)ニューラムとの取引は平成17年5月31日に解消しております。

2 取引金額には消費税等が含まれておりません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額	285,923円54銭	202,442円01銭
1株当たり当期純利益	52,711円69銭	27,732円31銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、新株予約権 の残高がありますが、当社株式は非 上場かつ非登録であり、期中平均株 価が把握できないため記載しており ません。	26,880円33銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	312,390	363,031
普通株式に係る当期純利益(千円)	312,390	363,031
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	5,926.40	13,090.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権		414.91
普通株式増加数(株)		414.91
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	旧商法第280条ノ20及 び第280条ノ21に基づく 新株予約権1種類(新株 予約権の数278個) これらの詳細は、「第 4提出会社の状況 1株 式等の状況 (2)新株予 約権等の状況」に記載の とおりであります。	

2. 当連結会計年度において、平成17年6月30日付をもって普通株式1株を2株に株式分割を行いました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額	142,961円77銭
1株当たり当期純利益	26,355円84銭

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
<p>(株式分割)</p> <p>平成17年6月11日開催の取締役会において、平成17年6月30日付をもって次のように株式分割を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 5,952.96株</p> <p>(2) 分割方式 平成17年6月30日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="92 855 686 1032"><thead><tr><th>前連結会計年度</th><th>当連結会計年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>1株当たり純資産額 118,531円03銭</td><td>1株当たり純資産額 142,961円77銭</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益 14,969円33銭</td><td>1株当たり当期純利益 26,355円84銭</td></tr></tbody></table> <p>なお、前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 118,531円03銭	1株当たり純資産額 142,961円77銭	1株当たり当期純利益 14,969円33銭	1株当たり当期純利益 26,355円84銭	
前連結会計年度	当連結会計年度						
1株当たり純資産額 118,531円03銭	1株当たり純資産額 142,961円77銭						
1株当たり当期純利益 14,969円33銭	1株当たり当期純利益 26,355円84銭						

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
東京デリカフーズ株式会社	東京デリカフーズ株式会社第1回無担保社債	平成15年8月11日	70,000	50,000 (20,000)	0.66	無担保	平成20年8月11日
合計			70,000	50,000 (20,000)			

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	20,000	10,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	445,000	463,800	1.4	
一年以内返済予定の長期借入金	614,260	435,484	1.6	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,681,133	1,223,129	1.8	平成19年4月 ~平成35年1月
合計	2,740,393	2,122,413		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	258,104	154,220	136,216	107,456

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		60,064		1,249,833	
2 前払費用		183		301	
3 繰延税金資産		2,028		4,157	
4 その他		6,377		5,757	
流動資産合計		68,654	5.3	1,260,050	50.3
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	1,057		866	
(2) 工具器具備品	1	2,292		5,011	
有形固定資産合計		3,349	0.2	5,877	0.3
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア				2,544	
(2) 商標権		178		158	
無形固定資産合計		178	0.0	2,703	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		1,234,025		1,234,025	
(2) 出資金		510		510	
(3) その他		565		491	
投資その他の資産合計		1,235,100	94.5	1,235,026	49.3
固定資産合計		1,238,627	94.7	1,243,606	49.7
資産合計		1,307,281	100.0	2,503,657	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 未払金		22,785		27,583	
2 未払費用		4,664		5,364	
3 未払法人税等		2,246		22,168	
4 預り金		2,689		2,298	
5 賞与引当金		3,420		3,150	
流動負債合計		35,806	2.7	60,565	2.4
固定負債					
1 退職給付引当金		5,960		5,808	
固定負債合計		5,960	0.5	5,808	0.3
負債合計		41,766	3.2	66,373	2.7
(資本の部)					
資本金	2	303,730	23.2	759,755	30.3
資本剰余金					
1 資本準備金		937,859		1,591,242	
資本剰余金合計		937,859	71.8	1,591,242	63.5
利益剰余金					
1 当期末処分利益		24,042		86,531	
利益剰余金合計		24,042	1.8	86,531	3.5
自己株式	3	117	0.0	246	0.0
資本合計		1,265,515	96.8	2,437,283	97.3
負債・資本合計		1,307,281	100.0	2,503,657	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益	1		179,442	100.0		318,360	100.0
営業費用							
1 販売費及び一般管理費	2,3	171,166	171,166	95.4	227,293	227,293	71.4
営業利益			8,276	4.6		91,066	28.6
営業外収益							
1 受取配当金	1	20,040			43,471		
2 その他		72	20,112	11.2	3	43,474	13.7
営業外費用							
1 新株発行費償却					15,368		
2 上場関連費用					15,107	30,475	9.6
経常利益			28,388	15.8		104,065	32.7
特別利益							
1 保険解約返戻金					1,622	1,622	0.5
税引前当期純利益			28,388	15.8		105,688	33.2
法人税、住民税 及び事業税		6,990			29,257		
法人税等調整額		2,028	4,961	2.8	2,128	27,128	8.5
当期純利益			23,427	13.0		78,560	24.7
前期繰越利益			615			7,971	
当期末処分利益			24,042			86,531	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			24,042		86,531
利益処分数額					
1 配当金		16,071	16,071	39,010	39,010
次期繰越利益			7,971		47,520

(注) 1. 当事業年度における配当金は、1株につき2,000円の普通配当に加え、1株につき500円の東京証券取引所市場第二部上場記念配当を伴うものであります。

2. 日付は、株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式 同左								
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="454 504 869 571"> <tr> <td>建物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	建物	15年	工具器具備品	3年	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="904 504 1319 571"> <tr> <td>建物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	15年	工具器具備品	5年
建物	15年									
工具器具備品	3年									
建物	15年									
工具器具備品	5年									
3 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同左								
4 引当金の計上基準	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>								
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左								

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が574千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、574千円減少しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
1	有形固定資産の減価償却累計額	1,329千円	1	有形固定資産の減価償却累計額	2,692千円
2	会社が発行する株式 発行済株式総数	普通株式 30,000株 普通株式 5,952.96株	2	会社が発行する株式 発行済株式総数	普通株式 30,000株 普通株式 15,605.92株
3	自己株式	普通株式 0.66株	3	自己株式	普通株式 1.64株

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 営業収益 179,442千円 受取配当金 20,040 "	1	各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 営業収益 318,360千円 受取配当金 43,470 "
2	販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 58,241千円 給料手当 36,772 " 旅費交通費 9,142 " 法定福利費 8,818 " 支払報酬 25,205 " 賞与引当金繰入額 3,420 " 退職給付費用 785 " 減価償却費 976 "	2	販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 69,491千円 給料手当 35,827 " 旅費交通費 12,038 " 法定福利費 9,086 " 支払報酬 32,893 " 賞与引当金繰入額 3,103 " 退職給付費用 581 " 減価償却費 2,076 "
3		3	営業費用に含まれる研究開発費は、28,976千円です。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 1,179千円 1年超 4,423 〃 合計 5,603千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 賞与引当金 1,391千円 未払事業税 429 〃 その他 207 〃 計 2,028千円 固定資産 退職給付引当金 319千円 小計 319千円 評価性引当額 319 〃 計 繰延税金資産合計 2,028千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 賞与引当金 1,281千円 未払事業税 2,723 〃 その他 152 〃 計 4,157千円 固定資産 退職給付引当金 236千円 小計 236千円 評価性引当額 236 〃 計 繰延税金資産合計 4,157千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等損金不算入額 1.1 〃 受取配当金等益金不算入額 28.7 〃 住民税均等割等 3.4 〃 その他 1.0 〃 税効果会計適用後の法人税等の負担率 17.5%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等損金不算入額 1.2 〃 受取配当金等益金不算入額 16.7 〃 住民税均等割等 0.9 〃 その他 0.4 〃 税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.7%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	212,609円47銭	156,193円28銭
1株当たり当期純利益	3,953円02銭	6,001円31銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、新株予約権 の残高がありますが、当社株式は非 上場かつ非登録であり、期中平均株 価が把握できないため記載しており ません。	5,816円94銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	23,427	78,560
普通株式に係る当期純利益(千円)	23,427	78,560
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	5,926.40	13,090.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権		414.91
普通株式増加数(株)		414.91
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	旧商法第280条ノ20及 び第280条ノ21に基づく 新株予約権1種類(新株 予約権の数278個) これらの詳細は、「第 4提出会社の状況 1株 式等の状況 (2)新株予 約権等の状況」に記載の とおりであります。	

2. 当事業年度において、平成17年6月30日付をもって普通株式1株を2株に株式分割を行いました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	106,304円74銭
1株当たり当期純利益	1,976円51銭

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)						
<p>(株式分割)</p> <p>平成17年 6月11日開催の取締役会において、平成17年 6月30日付をもって次のように株式分割を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 5,952.96株</p> <p>(2) 分割方式 平成17年 6月30日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1株につき 2株の割合をもって分割する。</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年 4月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="92 920 686 1099"><thead><tr><th>前事業年度</th><th>当事業年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>1株当たり純資産額 106,149円01銭</td><td>1株当たり純資産額 106,304円74銭</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益 1,452円89銭</td><td>1株当たり当期純利益 1,976円51銭</td></tr></tbody></table> <p>なお、前事業年度における潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当事業年度における潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 106,149円01銭	1株当たり純資産額 106,304円74銭	1株当たり当期純利益 1,452円89銭	1株当たり当期純利益 1,976円51銭	
前事業年度	当事業年度						
1株当たり純資産額 106,149円01銭	1株当たり純資産額 106,304円74銭						
1株当たり当期純利益 1,452円89銭	1株当たり当期純利益 1,976円51銭						

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,514		142	1,371	505	190	866
工具器具備品	3,165	4,425	392	7,198	2,186	1,706	5,011
有形固定資産計	4,679	4,425	534	8,569	2,692	1,897	5,877
無形固定資産							
ソフトウェア		2,704		2,704	159	159	2,544
商標権	198			198	39	19	158
無形固定資産計	198	2,704		2,902	199	179	2,703

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具備品	会計用サーバ他	4,425	千円
ソフトウェア	会計用ソフトウェア他	2,704	＼

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		303,730	456,025		759,755
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注)1,2 (株)	(5,952.96)	(9,652.96)	()	(15,605.92)
	普通株式 (注)2 (千円)	303,730	456,025		759,755
	計 (株)	(5,952.96)	(9,652.96)	()	(15,605.92)
	計 (千円)	303,730	456,025		759,755
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (注)2 (千円)	937,859	653,383		1,591,242
	計 (千円)	937,859	653,383		1,591,242

(注) 1 平成17年6月30日付で1株につき2株の株式分割を行ったことにより発行済株式総数は5,952.96株増加しております。

2 平成17年12月6日付の東京証券取引所上場に伴う公募増資により発行済株式総数が3,700株、資本金が456,025千円、資本準備金が653,383千円増加しております。

3 当期末における自己株式は、1.64株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	3,420	3,150	3,420		3,150

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	106
預金	
普通預金	1,249,727
合計	1,249,833

b 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
東京デリカフーズ株式会社	728,833
名古屋デリカフーズ株式会社	272,971
大阪デリカフーズ株式会社	212,219
デザイナーフーズ株式会社	20,000
合計	1,234,025

負債の部

該当事項はありません。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	毎営業年度終了後3か月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別段定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。

なお、公告掲載場所はインターネット上における当社のウェブサイト(ホームページ)としており、そのアドレスは次のとおりであります。

<http://www.delica.co.jp>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|---------------------------|
| (1) 有価証券届出書
及びその添付書類 | 有償一般募集増資(ブックビルディング
方式による募集)及び株式売出し(ブック
ビルディング方式による売出し) | 平成17年11月1日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書の
訂正届出書 | 上記有価証券届出書の訂正届出書 | 平成17年11月15日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券届出書の
訂正届出書 | 上記有価証券届出書の訂正届出書 | 平成17年11月25日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19
条第2項第4号(主要株主の異動)の規
定に基づくもの | 平成17年12月6日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年10月31日

デリカフーズ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 直 仁

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 井 克 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているデリカフーズ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、デリカフーズ株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

デリカフーズ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 直 仁

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 井 克 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているデリカフーズ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、デリカフーズ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年10月31日

デリカフーズ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 直 仁

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 井 克 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているデリカフーズ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、デリカフーズ株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

デリカフーズ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 直 仁

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 井 克 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているデリカフーズ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、デリカフーズ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。